

プレミアムハウスを目指して

2011年3月期
決算説明資料

2011年5月20日

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

目次

■ 市場の動向

- 株価及び為替の推移

■ 連結決算の概要

- 決算概況(連結)
- 受入手数料及びトレーディング損益(連結)
- 決算総括
- 販管費
- 特記事項
- 預かり資産

■ 戦略テーマと進捗状況

- ブルーオーシャン戦略
- トヨタFS証券との統合効果
- スーパーコミュニティハウス
- 生産性向上策への取り組み
- 投資銀行業務の特徴
- その他の施策
- 現状の課題と対応方針

■ 資料編

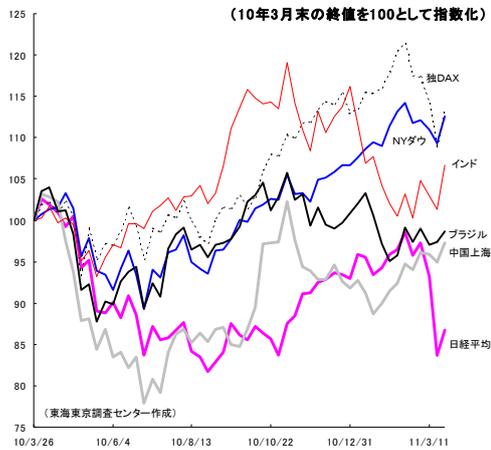
■ 問合せ先

※この資料で使用する数字は、特に記載のない限り、連結に関する数字を使用しております。

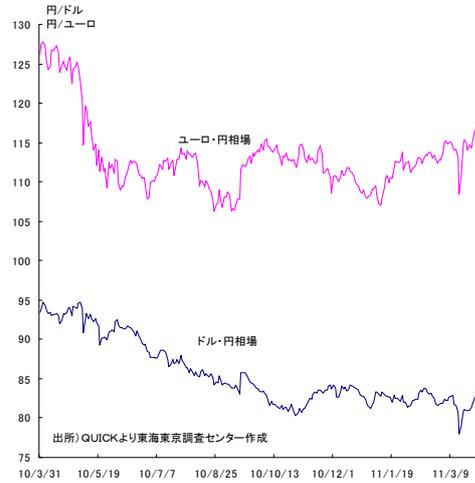
市場の動向

株価及び為替の推移

■ 主要国の株価指数



■ ドル・円、ユーロ・円相場

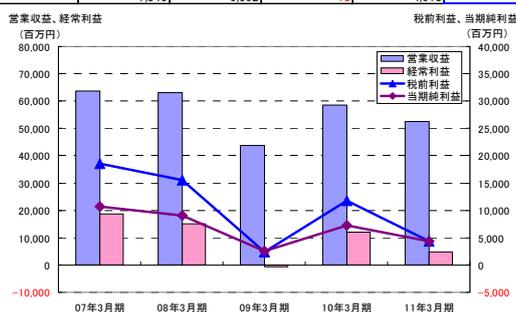


- 4月以降、夏場にかけて、国内株式市場は株価の下落、停滞と難しいマーケット環境であった。夏場以降、市場が回復してくるであろうという前提で業務計画を立てていたが、東日本大震災の発生で市場は変調をきたした。
- 新興国マーケットは一進一退の停滞感が強い状況であったが、米国市場の順調さが救いであり当社業績にも影響を与えた。

連結決算の概要

決算概況(連結)

	(百万円)					前年比 前年=100
	07年3月期 2006.4.1 2007.3.31	08年3月期 2007.4.1 2008.3.31	09年3月期 2008.4.1 2009.3.31	10年3月期 2009.4.1 2010.3.31	11年3月期 2010.4.1 2011.3.31	
営業収益	63,765	63,152	43,627	58,500	52,402	90
金融費用	1,364	2,147	1,977	1,389	1,817	116
純営業収益	62,400	61,004	41,649	57,110	50,785	89
販売費・一般管理費	44,403	46,931	42,546	46,593	47,695	102
営業利益	17,997	14,073	-896	10,516	3,089	29
経常利益	18,723	14,919	-559	12,008	4,806	40
(営業収益=100)	29	24	-	21	8	
特別利益	38	1,551	4,713	127	888	699
特別損失	225	963	1,714	355	1,330	375
税金等調整前当期純利益	18,536	15,508	2,439	11,779	4,364	37
(営業収益=100)	29	25	6	20	8	
当期純利益	10,668	9,025	2,482	7,160	4,318	60
(営業収益=100)	17	14	6	12	8	
法人税等合計	7,843	6,502	-18	4,618	34	1



- 営業収益は前期比10%減の524億円、販売費・一般管理費は前期比2%増の476億円となった。その結果、営業利益は30億89百万円と前期比7割の大幅な減益となった。
- 営業外収益として受取家賃及び受取配当金が合計で14億円、提携合併証券に関わる持分法利益4億円等を計上した結果、経常利益は48億円を計上。
- 主な特別利益として西日本シティTT証券による福岡支店承継に伴う持分変動利益6億46百万円等を計上。
- 主な特別損失として当社子会社の元従業員による不祥事に係るお客様への代位弁済の引当金6億30百万円、有価証券評価減3億46百万円、支店の統廃合による大型化の施策として名古屋支店を設置した影響による固定資産除却損2億49百万円等を計上した結果、特別損失合計で13億30百万円を計上。
- 税金等調整前当期純利益を43億64百万円計上したのに対し、税金面での欠損金の繰越の効果により当期純利益は前期比4割減の43億18百万円計上。具体的には、東海東京証券と旧トヨタFS証券との合併に伴い、法人税、地方税、事業税につき70億円程度の繰越欠損金を引き継いでおり、そのうち当期使用分として約12億円、当社持株会社化の際に旧東海東京証券から引き継いだ繰越欠損金約11億円、その他、連結決算上の課税されない利益の効果等によるもの。

受入手数料及びトレーディング損益(連結)

商品別内訳(11年3月期)

(百万円)

		委託手数料	引受け・売出し・ 特定投資家向け 売付け勧誘等の 手数料	募集・売出し・ 特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱手数料	その他の 受入手数料	株券等 トレーディング 損益	債券・為替等 トレーディング 損益	合計
株式	国内	7,417	22	5	86	313	0	7,845
	外国	283	0	0	0	8,240	0	8,524
債券	国内	32	184	6	29	0	397	651
	外国・仕組債	0	0	0	0	0	13,099	13,100
投信		63	0	11,468	4,470	0	0	16,002
その他		0	0	0	1,388	0	1,433	2,822
合計		7,797	208	11,480	5,974	8,554	14,930	48,946

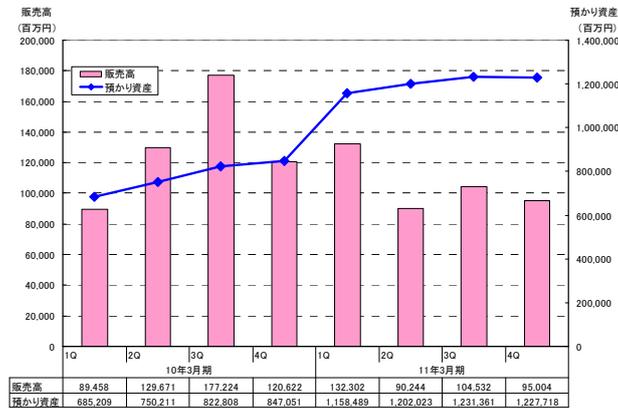
※エクイティディーリング及び債券ディーリングを除く

- 今年度の受入手数料及びトレーディング損益の商品別内訳をしてみる。なお、エクイティディーリング及び債券ディーリングの損益は除いている。また、金融収益30億円は含んでいない。
- 当社の収益源は投資信託からの収益160億円及び外債・仕組債からの収益131億円であり、収益に対する貢献が非常に大きい。
- 今年度の特徴として外国株式からの収益が伸び、85億円となっている。
- 一方、国内株式からの収益は78億円であったが、これには金融収益に含まれる信用取引受取利息4億22百万円が含まれておらず、それを含めても82億円強にとどまっており、外国株式からの収益が上回っている。
- その他として、保険販売からの収入、M&A等投資銀行業務関係の収入等28億円を計上。

投資信託

■ 販売高、預かり資産

	(百万円)				
	09年3月期	10年3月期	11年3月期	前々年比	前年比
	1-4Q	1-4Q	1-4Q	09年3月期 1-4Q=100	10年3月期 1-4Q=100
販売高	244,424	516,975	422,082	173	82



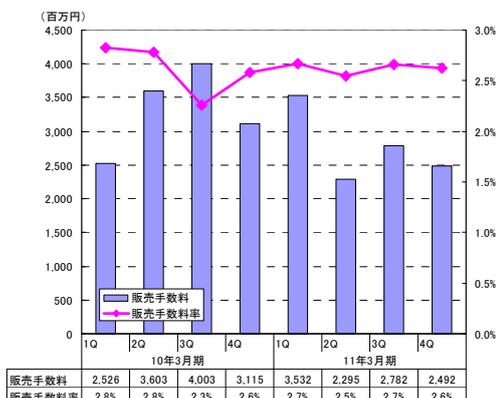
※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

- 投資信託については販売高は前年度に及ばず。前年度は月間400～500億円の販売額であったが、今年度は月間300億円程度の販売に終わった。
- 投資信託の預かり資産残高は現在、約1兆2,000億円であり、前期末の8,470億円から約3,000億円増加している。旧トヨタFS証券の投資信託の預かり資産約3,000億円の合算により急増しているが、それ以外に資産純増が月間60～70億円、年間約800億円の増加要因があったことを勘案すると、当社において割合の大きい外貨建て投資信託に対するマーケットインパクトによる若干のマイナスの影響があったと見ている。

投資信託

■ 投信販売手数料

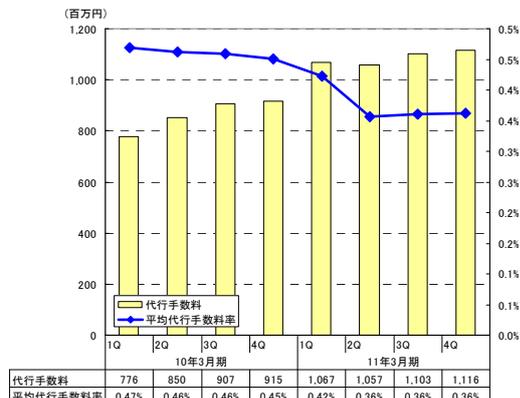
	(百万円)			
	前四半期比	10年3月期	11年3月期	前年同期比
	11年3月期 3Q=100	1-4Q	1-4Q	10年3月期 1-4Q=100
販売手数料	90	13,246	11,100	84



※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

■ 代行手数料

	(百万円)			
	前四半期比	10年3月期	11年3月期	前年同期比
	11年3月期 3Q=100	1-4Q	1-4Q	10年3月期 1-4Q=100
代行手数料	101	3,446	4,343	126

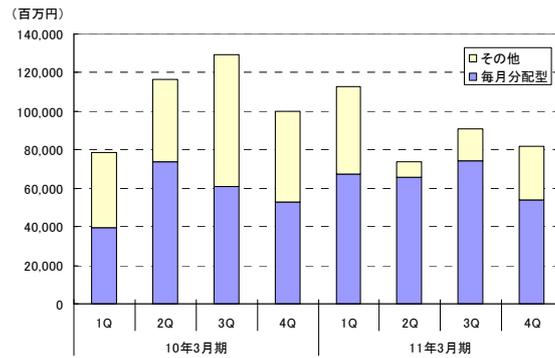


- 残高増により代行手数料は増加しているが、代行手数料率は低下。9ページの通り、当社においては毎月分配型の投資信託の販売が6~7割を占めているが、最近の販売商品の代行手数料率が比較的低いこと、トヨタ事業本部の投資信託預かり資産のうち1,500~2,000億円は代行手数料率の低い法人向けの資金決済用の投資信託に近いものであることから、全体の代行手数料率も低下。

投資信託

■ 種類別販売額

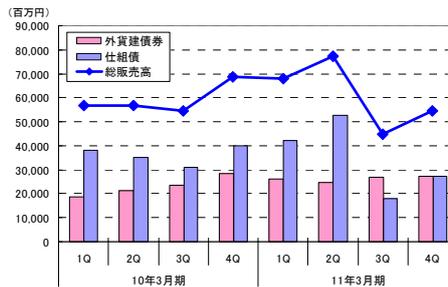
	10年3月期				11年3月期				前四半期比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	11年3月期 3Q=100	10年3月期 4Q=100
毎月分配型	39,701	73,599	60,993	52,945	67,568	65,657	74,059	53,805	73	102
その他	38,791	43,139	68,195	46,753	45,071	7,828	16,966	28,027	165	60
合計	78,493	116,739	129,188	99,699	112,639	73,486	91,024	81,831	90	82



※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

外債・仕組債販売高

	10年3月期				11年3月期				前四半期比 11年3月期 3Q=10Q	前年同期比 10年3月期 4Q=10Q	(百万円)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			10年3月期 1-4Q	11年3月期 1-4Q
外貨建債券	18,633	21,396	23,460	28,546	25,973	24,651	26,748	27,207	102	95	92,035	104,579
米ドル	330	706	224	1,177	1,379	141	251	326	130	29	2,437	2,097
豪ドル	188	3,699	2,659	4,425	6,637	15,803	11,416	4,937	43	112	10,980	36,793
NZドル	6,879	7,084	4,279	5,264	3,051	399	3,276	587	17	11	23,506	7,293
ユーロ	1	633	62	13	86	1	1	11	1,135	87	709	79
南アランド	11,230	4,822	11,184	819	1,984	3,065	7,003	15,113	216	1,845	28,055	27,165
トルコリラ		4,453	2,423					41	-	-	6,876	41
ブラジルリアル			2,619	16,848	12,856	5,242	4,801	4,199	87	25	19,467	27,088
メキシコペソ								2,023	-	-	0	2,023
仕組債	38,251	35,245	31,057	40,128	42,080	52,481	17,999	27,184	151	68	144,881	139,744
金利為替系	3,792	3,711	4,078	12,373	8,478	30,147	6,265	7,585	121	61	23,954	52,475
公募金利-為替系									-	-	0	0
エクイティ系	25,010	22,980	18,735	23,061	25,903	11,764	5,587	16,941	303	73	89,766	60,195
公募エクイティ系	9,449	8,574	8,244	4,694	7,699	10,570	6,147	2,859	43	57	30,961	27,075
総販売高	56,884	56,641	54,517	68,674	68,053	77,132	44,747	54,392	122	79	236,716	244,324



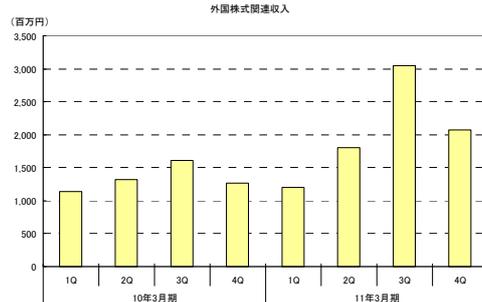
※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

- 外債販売については、今年度は豪ドル、南アランド、ブラジルリアルの各通貨建て債券の販売に注力したが、四半期によってマーケット環境等により注力した通貨が異なる。第2四半期には東海東京証券のお客様のポートフォリオにおける通貨分散の観点から、残高が増えていたブラジルリアル建て債の販売が減少する一方、豪ドル建て債の販売が増加。昨年度注力した南アランド建て債も金利、為替の状況を反映し残高が減少したことから、同様の観点から第4四半期に販売に注力。
- 仕組債については、金利為替系が円レートの動向等を反映し、販売額がエクイティ系に接近。私募エクイティ系仕組債は600億円販売し、収益に一定の貢献。
- 外債・仕組債の販売高合計は前年度比増加しているが、収益は前年度の104億円から20億円程度減少。商品の販売構成について、収益性の高い私募エクイティ系仕組債が前年度の900億円から600億円に減少したことが要因。

外国株式

	10年3月期				11年3月期				前四半期比 11年3月期 2Q=100	前年同期比 10年3月期 3Q=100
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
外国株式関連収入	1,138	1,318	1,612	1,264	1,206	1,808	3,050	2,075	68	164
外国株式預かり資産	22,000	24,800	29,700	30,700	30,300	37,100	43,411	48,224	111	157
外国株式口座数	12,941	13,440	14,379	14,690	17,537	18,534	19,952	22,493	113	153

	10年3月期				11年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
欧米株	15.7%	14.7%	25.1%	29.0%	63.3%	48.5%	37.4%	71.2%
香港株	82.1%	80.7%	37.6%	37.4%	18.0%	25.8%	27.8%	14.0%
ブラジルADR	1.7%	1.0%	29.4%	24.9%	10.6%	4.6%	9.5%	2.3%
インドADR	0.5%	3.6%	7.9%	8.7%	8.1%	21.1%	25.4%	12.5%



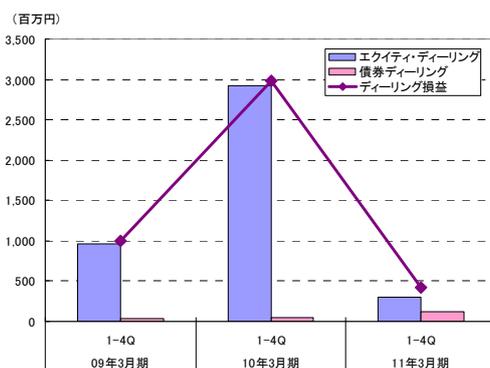
※数値は東海東京証券
外国株式手数料の国別構成比は東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

- 外国株式については、収入及び預かり資産ともに増加。銘柄的には、前年度、特に上期は香港株の構成が高かったが、今年度は米国株、インドADRが増加。外国株式の取扱銘柄は100銘柄弱に増えており、今後も注力していくビジネス分野として体制を強化している。

ディーリング部門収益(投資銀行本部)

■ ディーリング部門

	(百万円)				
	09年3月期 1-4Q	10年3月期 1-4Q	11年3月期 1-4Q	前々年比 09年3月期 1-4Q=100	前年比 10年3月期 1-4Q=100
エクイティ・ディーリング	958	2,924	303	32	10
債券ディーリング	39	51	122	313	239
ディーリング損益	998	2,977	425	43	14



※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

- ディーリング部門は収益面で期待通りにいかなかった分野。同部門の収益は前年度比大幅に減少し、全社収益の減少要因となった。同部門では月間1億円程度のコストがかかっており、部門としてはマイナス収支となった。様々な要因があるが、大きな要因として、同部門はいろいろなディーリング戦略を組み合わせているが、ロング・ショート戦略のポジションが最も大きく、欧州財政危機で上期、あるいは期の中盤に市場が荒れたわけであるが、欧州のヘッジファンド系投資家がロング・ショート戦略のポジションを手仕舞ったことから、当社のロング・ショート戦略(ポジション)にネガティブな影響を与えた。またオプションのガンマショート戦略が損失を計上。一時はロスカットを余儀なくされ、それ以来ポジションを相当縮小させている。ダイレクション的戦略は小幅ながら収益を上げている。
- ディーリングマーケットではプレーヤーにとっての変化が起こっているところである。東証のアローヘッド導入、大証の新しいデリバティブシステム等の動きがあるが、当社のディーリングの手法はロング・ショート中心であり、デイトレード的な戦略は少ないので、収益に対する影響は限定的であると考えている。

決算総括

■ 受入手数料

- 国内株式委託手数料は減少
- 投資信託手数料は安定的に推移

■ トレーディング損益

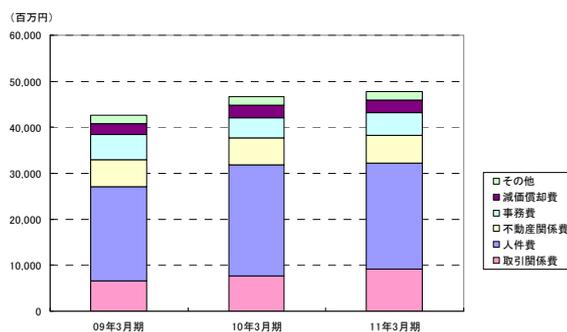
- 外国株式からの収益が大幅増
- エクイティディーリング益は減少
- 外債・仕組債は総販売額は堅調であったが、エクイティ系仕組債の販売減から、収益は減少

- 総括すると、営業収益が10%減にとどまったのは、投資信託が安定的に販売できたこと、外債・仕組債の販売高が比較的堅調であったこと、外国株式に注力したことの結果であると考えている。

販管費(連結)

(百万円)

	09年3月期 2008.4.1 2009.3.31	10年3月期 2009.4.1 2010.3.31	11年3月期 2010.4.1 2011.3.31	前年比 前年=100
取引関係費	6,617	7,754	9,220	119
うち、提携証券に対する外国 債券の売出しに係る手数料	348	1,645	2,897	176
人件費	20,460	24,082	22,970	95
不動産関係費	5,909	5,885	6,050	103
事務費	5,415	4,307	5,011	116
減価償却費	2,456	2,737	2,724	100
その他	1,687	1,826	1,718	94
販売費・一般管理費計	42,546	46,593	47,695	102
(提携証券に対する外国債券の 売出しに係る手数料除く)	42,198	44,948	44,798	100



東海東京フィナンシャル・ホールディングス 14

- 販管費全体では前期比2%増の477億円。
- 特殊要因があり、一つは地銀との提携合弁証券3社との取引が債券を中心に増加しており、その取引により東海東京証券で計上する収益の9割程度を戻し手数料として提携合弁証券に支払っており、財務会計上は取引関係費に計上している。提携合弁証券に対する外国債券の売出しに係る手数料は年間約29億円あった(同等金額以上を収入に計上)。
- さらに、旧トヨタFS証券合併による経費増(システム経費、人件費)が年間21~22億円。
- それらの要因を除くと販管費は427億円程度となり、前年度比20億円程度の実質経費減になったと考えている。業績連動人件費20億円程度の減少が主な要因。
- 以上のように販管費の変動要因を分析すると、実質的には余り増えていないと言えると思う。

特記事項

特別損益の内訳

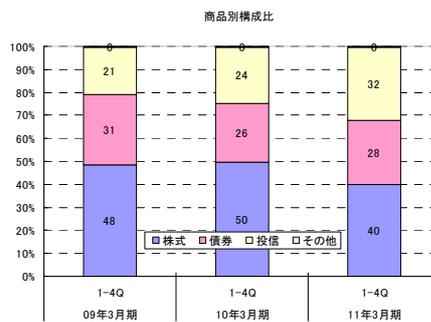
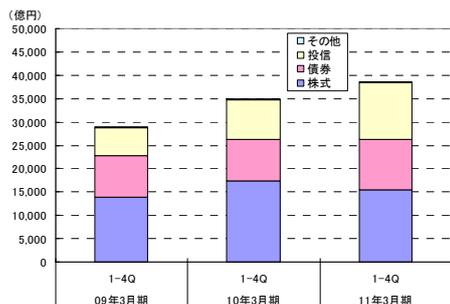
- 福岡支店の譲渡益
- 金融商品取引責任準備金戻入

- 不祥事貸倒引当
- 有価証券評価減
- 固定資産除却損

トヨタFS証券との合併の税効果

預かり資産

(億円)				前々年比	
	09年3月期	10年3月期	11年3月期	09年3月期	10年3月期
	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1-4Q=100	1-4Q=100
株式	13,973	17,383	15,448	111	89
債券	8,866	8,925	10,722	121	120
投信	5,978	8,470	12,277	205	145
その他	132	160	135	102	84
合 計	28,951	34,940	38,583	133	110

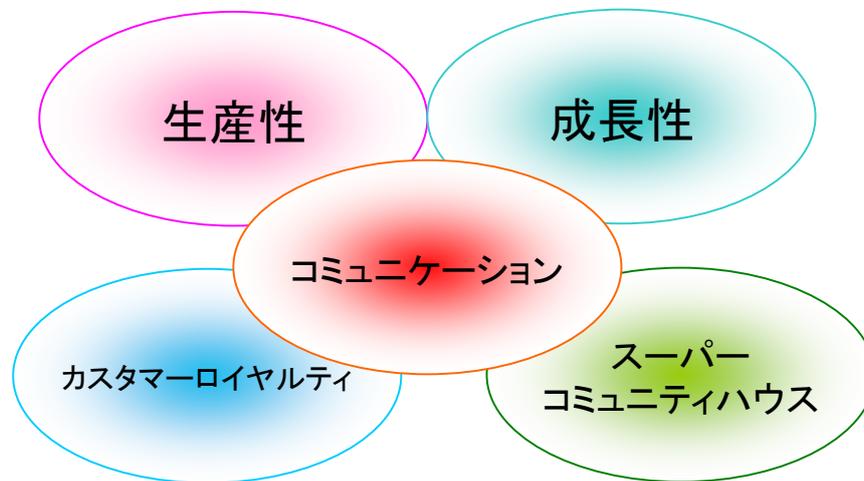


※数値は東海東京証券

- 債券預かり資産が全年度の8,900億円から1兆700億円に増加しているが、千数百億円が旧トヨタFS証券との合併によるもの。株式預かり資産については、旧トヨタFS証券は株式の扱いは行っておらず、減少は全てマーケット要因によるもの。

戦略テーマと進捗状況

TT Revolutionの重要テーマ



- 現行の中期経営計画TT Revolutionは今年度が最終年度であるが、成長性、生産性、カスタマーロイヤルティ、コミュニケーション、スーパーコミュニティハウスの5つの戦略テーマに取り組んでいる。

成長戦略



アライアンスの状況

■ワイエム証券

- 開業4年度目にして口座数は40,000件を突破し、預り資産は3,000億円に迫る
- 今後は営業情報の拡大や取扱商品の多様化により、更なる顧客基盤の拡大を図る

(11年3月末)

預り資産 (百万円)	口座数	支店数	社員数
294,629	40,649	13	150

■浜銀TT証券

- 開業後2年3ヶ月で、当初予定対比前倒しでの累損解消
- 11年3月、横浜銀行玉川支店内に都内初の営業拠点「玉川コンサルティングブース」(あざみ野支店玉川出張所)を開設し、合計13営業拠点体制となる
- 今春、初の新卒7名が入社。人材調達の多様化と育成プログラムの強化を図る

(11年3月末)

預り資産 (百万円)	口座数	支店数	社員数
191,685	36,304	13	198

■西日本シティTT証券

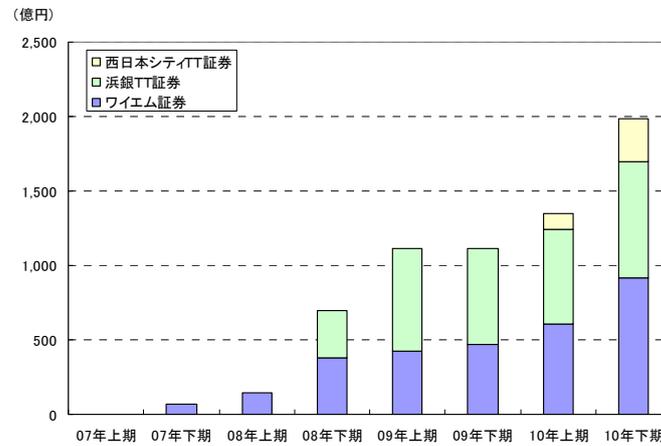
- 11年1月、黒崎支店開設。開業1周年を迎える今年度は継続的に出店を行い、福岡県内での基盤を確立する計画
- 11年4月、PEA(プライベート・エグゼクティブ・アドバイザー)室を設置し、今後富裕層顧客の開拓も強化

(11年3月末)

預り資産 (百万円)	口座数	支店数	社員数
53,714	8,798	4	77

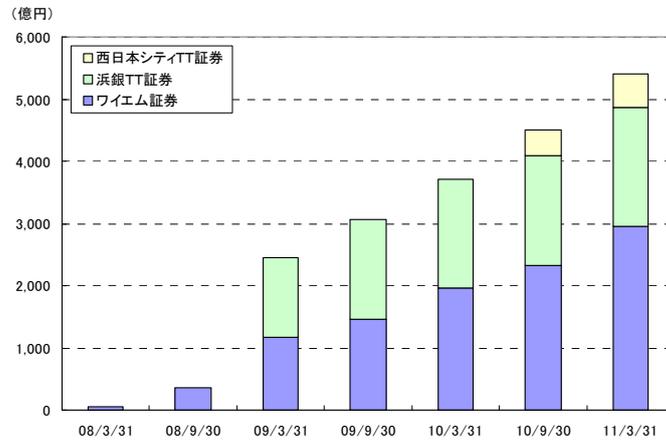
- 成長戦略の柱として推進しているアライアンス戦略について、地銀との提携により合弁証券3社を設立しており、各社とも順調に業績を拡大。月次ベースでは3社とも黒字化しており、ワイエム証券、浜銀TT証券は累損を解消。

東海東京証券と提携合弁証券との 取引ボリューム



- 提携の目的としては、持分法利益のみならず取引ボリューム拡大が重要と考えている。10年下期の提携合弁証券からの外債等の注文に係る売買代金は、ワイエム証券が950億円弱、浜銀TT証券が800億円弱、西日本シティTT証券が300億円弱であり、3社とも増加している。

提携合弁証券の預かり資産の推移



- 提携合弁証券3社とも預かり資産が増加。月間純増額は、ワイエム証券が月間60~70億円、浜銀TT証券が25~30億円、西日本TT証券が20億円前後。

提携合弁証券設立の効果

(百万円)

	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期
持分法による投資利益	—	—	384	492
持分法による投資損失	△ 101	△ 543	—	△ 139
取引からの収入等	3	247	1,101	1,348
合計	△ 98	△ 296	1,485	1,701

- 持分法利益以外に取引あるいはコスト共有化からの収益貢献が狙いである。
- 取引からの収益については、東海東京証券のマーケット部門で人員を増やす等の追加経費を余りかけずに得られるもの。

トヨタFS証券との統合効果

- トヨタFS証券の概要
- 合併後の営業上の特徴
- その他の効果

- トヨタFS証券の概要については、預かり資産はマーケットインパクト、法人預かり資産の変動等の要因がある中、合併前の5,600億円に対し5,400億円とほぼ横這い。損益は経常ベースで合併前の年間20億円弱の赤字から7億円程度の赤字へと赤字幅が縮小。社員数は130名から110名に減少、口座数は10万7,000口座から11万口座に増加。
- 営業上は、リテール取引では合併により取扱商品の種類が増え、営業員一人当たりの販売額が月間3,000万円から5,400万円に増加。法人取引では、トヨタによる債券発行がストップした影響で収益の期待ができなかった。
- その他、繰越欠損金による税効果(全体で70億円程度)、出資(50数億円)によるプラス効果がある。
- 来年1月のシステム統合により、月間のシステムコストが現状の7~8,000万円から3~4,000万円の削減効果が得られると考えている。
- それに加えて法人取引からの収入が増加すれば、来年1月以降、収支均衡は見えてくると考えている。

スーパーコミュニティハウス

■ 地域別顧客基盤の中部地区シェアの上昇

- 口座数: 10年3月期 56.3%→11年3月期 58.2%
- 預かり資産: 10年3月期 57.0%→11年3月期 57.9%

■ 本店営業本部における個人顧客純増の増加

- 個人顧客営業純増: 前年度比208%増
- 預かり資産: 前年度比38%増

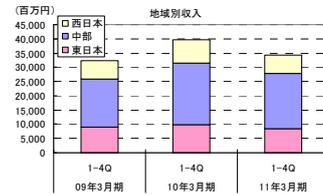
■ 東海財務局による「東海型金融モデルにかかる提言」を受け「東海ETF」を企画、名古屋証券取引所に上場

- 中部地区の収入及び口座数の社内シェアは、年間2、3ポイントずつ上昇。
- 重要な施策として東海東京証券本社を名古屋に移転しており、70名程度の人員が移り、1億円弱の一時費用を計上したが、同時に名古屋の富裕層をターゲットにした本店営業本部を設置し、順調に収入及び預かり資産が増加。
- 個人顧客営業純増は約20億円から約70億円に増加、個人顧客の預かり資産も増加する等、手ごたえを感じている。
- 本店営業本部全体の預かり資産は約2,700億円。内訳は、法人部門が約2,000億円。個人富裕層の既存のお客様中心のミッドランド・プレミアオフィスが約500億円、新規のお客様中心のプレミアアドバイザー一部が約200億円。
- 今後も人員投入等により強化していく所存。

地域別収入、口座数及び預かり資産(リテール)

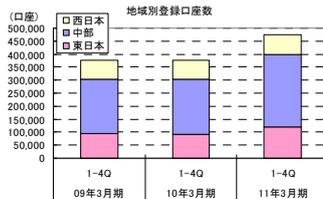
■ 地域別収入

	(百万円)			前々年比 09年3月期 1-4Q=100	前年比 10年3月期 1-4Q=100
	09年3月期 1-4Q	10年3月期 1-4Q	11年3月期 1-4Q		
東日本	9,040	9,945	8,572	95	86
構成比	28.1%	25.1%	24.8%		
中部	16,967	21,553	19,235	113	89
構成比	52.7%	54.4%	55.8%		
西日本	6,211	8,095	6,836	107	82
構成比	19.3%	20.4%	19.3%		
合計	32,218	39,594	34,443	107	87



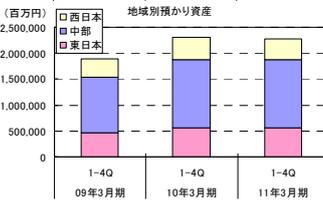
■ 地域別登録口座数

	(口座)			前々年比 09年3月期 1-4Q=100	前年比 10年3月期 1-4Q=100
	09年3月期 1-4Q	10年3月期 1-4Q	11年3月期 1-4Q		
東日本	93,716	93,342	121,480	130	130
構成比	24.9%	24.8%	25.5%		
中部	210,523	211,437	277,019	132	131
構成比	55.8%	56.3%	59.2%		
西日本	72,570	70,982	77,743	107	110
構成比	19.3%	18.9%	17.3%		
合計	376,809	375,761	476,242	126	127



■ 地域別預かり資産

	(百万円)			前々年比 09年3月期 1-4Q=100	前年比 10年3月期 1-4Q=100
	09年3月期 1-4Q	10年3月期 1-4Q	11年3月期 1-4Q		
東日本	464,804	556,535	556,436	120	100
構成比	24.5%	24.2%	24.5%		
中部	1,065,680	1,312,033	1,317,541	124	100
構成比	56.2%	57.0%	57.8%		
西日本	365,229	432,595	400,822	110	93
構成比	19.3%	18.8%	17.8%		
合計	1,895,713	2,301,163	2,274,899	120	99



※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

生産性向上策への取り組み

- 若手社員の生産性アップ
- 店舗ネットワークの最適配置
- ビジネスポートフォリオの転換
- 富裕層対策の強化

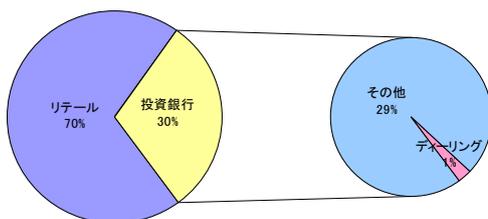
- 当社の営業員約900名のうち4割弱が入社1～3年目の若手社員であるが、一人当たりの新規資金導入額、新規口座開設数等の生産性指標の大幅な増加にはまだ至っていない。若手社員の生産性アップは課題の一つ。
- 店舗の大型化による効果としては、栄支店と名古屋中央支店の統合による名古屋支店の設置後、一人当たりの収入及び募集販売が他の支店を3～5ポイント上回っている。リテールの収入の10%を占める大型店であるが、競争意識の向上、商品・営業等のノウハウの共有化により効果を上げている。
- 名古屋近隣での店舗の大型化について次の展開を模索。

顧客セグメント別概況

総収入 (百万円)

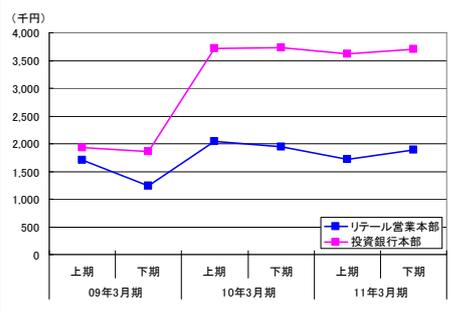
	09年3月期	10年3月期	11年3月期	前々年比	前年比
	1-4Q	1-4Q	1-4Q	09年3月期 1-4Q=100	10年3月期 1-4Q=100
リテール	32,023	39,465	35,532	111	90
構成比(%)	78	70	70		
投資銀行	9,214	17,311	15,342	167	89
構成比(%)	22	30	30		

総収入



※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値
 リテール＝リテール営業本部、本店営業本部およびトヨタ事業本部の合算(除く法人)
 投資銀行＝投資銀行本部、本店法人営業部およびトヨタ法人部の合算
 (2010年4月、東海東京証券はカンパニー制から本部制に移行)

(ご参考)一人当たり月次収入



- ビジネスポートフォリオの転換については、この3～5年でマーケット部門を相当強化してきた。
- 一人当たり月次収入で見ると、マーケット部門とリテール部門では全く異なる水準になっており、成果は上がりつつある。

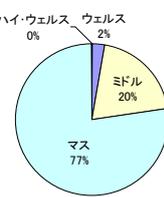
顧客層(リテール)

顧客層

顧客数

	09年3月期		10年3月期		11年3月期		前々年比		前年比	
	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1-4Q	09年3月期 1-4Q=100	10年3月期 1-4Q=100	09年3月期 1-4Q=100	10年3月期 1-4Q=100	09年3月期 1-4Q=100	10年3月期 1-4Q=100
ハイ・ウェルス	997	1,420	1,317		138	93				
ウェルス	8,839	12,397	11,378		129	92				
ミドル	84,122	95,309	98,348		115	101				
マス	313,380	279,153	277,116		117	132				
計	407,298	388,279	476,242		117	123				

顧客数

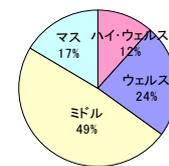


□ ハイ・ウェルス 預かり資産1億円以上
 ■ ウェルス 3,000万円以上1億円未満
 □ ミドル 500万円以上3,000万円未満
 □ マス 500万円未満

預かり資産

	09年3月期		10年3月期		11年3月期		前々年比		前年比	
	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1-4Q	09年3月期 1-4Q=100	10年3月期 1-4Q=100	09年3月期 1-4Q=100	10年3月期 1-4Q=100	09年3月期 1-4Q=100	10年3月期 1-4Q=100
ハイ・ウェルス	200,146	286,991	285,266		133	92				
ウェルス	415,755	588,021	537,904		129	91				
ミドル	957,900	1,117,925	1,112,315		116	99				
マス	337,314	331,669	377,420		112	114				
計	1,911,115	2,324,605	2,292,906		120	99				

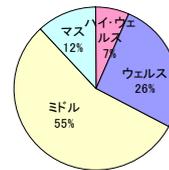
預かり資産



収入

	09年3月期		10年3月期		11年3月期		前々年比		前年比	
	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1-4Q	09年3月期 1-4Q=100	10年3月期 1-4Q=100	09年3月期 1-4Q=100	10年3月期 1-4Q=100	09年3月期 1-4Q=100	10年3月期 1-4Q=100
ハイ・ウェルス	2,916	2,803	2,340		81	84				
ウェルス	8,827	10,855	9,297		105	85				
ミドル	16,609	21,500	19,479		117	91				
マス	3,970	4,365	4,237		107	97				
計	32,323	39,523	35,353		109	89				

収入



※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

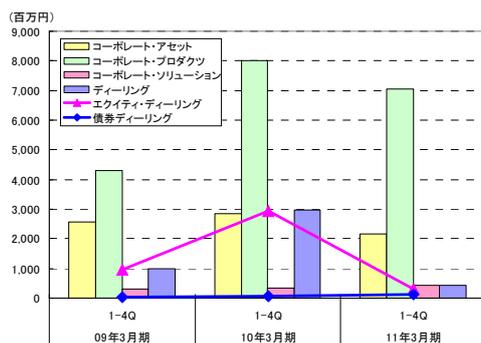
- 富裕層対策については、専門チームであるプレミア・エグゼクティブ・アドバイザー(PEA)の活動の成果が上がってきている。年間40億円程度の新規資金を導入している。
- 預かり資産残高が1億円以上の富裕層のお客様を対象にプレミアVIPクラブ会員制度を設けており、会員数をこの1年で約300名まで増やしており、効果が上がってきている。今後も重点的に取り組む。

投資銀行本部収入推移

■ 投資銀行本部収入

(百万円)

	09年3月期	10年3月期	11年3月期	前々年比	前年比
	1-4Q	1-4Q	1-4Q	09年3月期 1-4Q=100	10年3月期 1-4Q=100
投資銀行本部	9,212	17,311	14,855	159	85
コーポレート・アセット	2,566	2,834	2,150	84	76
コーポレート・プロダクツ	4,307	8,019	7,059	164	88
コーポレート・ソリューション	294	340	429	146	126
ディーリング	998	2,977	425	43	14
エクイティ・ディーリング	958	2,924	303	32	10
債券ディーリング	39	51	122	313	239
その他	1,047	3,070	4,589	438	149



※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

- 投資銀行本部においては、マーケット部門の強化と収益増に取り組んできており、マーケットの影響を受ける局面もあるが、成果は出ている。
- コーポレート・プロダクツ部門が収益源であるが、今年度は株式、外国株式からの収益が増加。エクイティ部は3月のマーケット異変時にも収益を上げており、マーケット手法の多様化により市場の変化に対応ができるビジネスポートフォリオの分散ができつつある。

普通社債リーグテーブル

09年度 普通社債 主幹事ランキング(自社債を含む)

順位	会社名	件数	引受額(百万円)	シェア(%)
1	野村証券	177	2,320,417	22.6
2	みずほ証券	160	2,229,987	21.7
3	大和証券キャピタル・マーケット	158	1,901,030	18.5
4	三菱UFJ証券	125	1,850,162	18.0
5	日興コーディアル証券	41	662,068	6.5
6	日興シティグループ証券	49	492,483	4.8
7	SMBCフレンド証券	1	160,000	1.6
8	ゴールドマン・サックス証券	8	147,294	1.4
9	メリルリンチ日本証券	11	99,493	1.0
10	トヨタファイナンシャルサービス証券	7	72,667	0.7
11	パークレイズ・キャピタル証券	7	65,500	0.6
12	みずほインベスターズ証券	2	46,500	0.5
13	モルガン・スタンレー証券	4	45,167	0.4
14	シティグループ証券	3	43,750	0.4
15	しんきん証券	6	41,833	0.4
16	UBS証券	5	34,500	0.3
17	ドイツ証券	4	22,500	0.2
18	SBI証券	1	13,000	0.1
19	BNPパリバ証券	1	6,667	0.1
20	岡三証券	1	5,000	0.1
20	新生証券	1	5,000	0.1
20	東海東京証券	1	5,000	0.1

10年度 普通社債 主幹事ランキング(自社債を含む)

	会社名	件数	引受額(百万円)	シェア(%)
1	日興コーディアル証券	163	1,902,169	19.4
2	みずほ証券	187	1,887,482	19.2
3	野村証券	171	1,876,838	19.1
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	163	1,867,361	19.0
5	大和証券キャピタル・マーケット	159	1,518,034	15.4
6	ゴールドマン・サックス証券	20	220,984	2.3
7	メリルリンチ日本証券	19	197,997	2.0
8	東海東京証券	8	73,750	0.8
9	BNPパリバ証券	9	63,667	0.7
10	シティグループ証券	7	57,497	0.6
11	UBS証券	8	47,577	0.5
12	ドイツ証券	5	29,167	0.3
13	SBI証券	1	21,667	0.2
14	しんきん証券	2	16,000	0.2
15	岡三証券	2	12,500	0.1
15	クレディ・スイス証券	2	12,500	0.1
17	パークレイズ・キャピタル証券	2	10,933	0.1
18	JPモルガン証券	1	10,000	0.1
19	みずほインベスターズ証券	1	4,000	0.0

出所：Thomson Reuters 同社提供のサービスDealWatchのデータを基に
東海東京フィナンシャル・ホールディングスが作成

- 投資銀行本部のもう一つの特徴として、法人のお客様に債券プロダクトを提供するため、社債、地方債の引受ビジネスを強化。
- リーグテーブルにおいてもランキングが上昇。デット引受も採算に乗ってきた。

地方債リーゲテーブル

09年度 地方債 主幹事ランキング

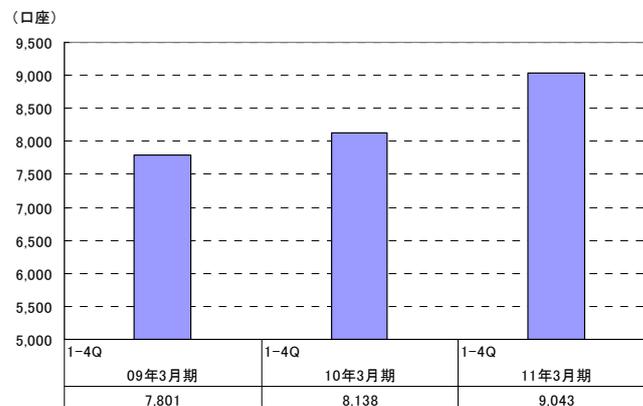
順位	会社名	件数	引受額(百万円)	シェア(%)
1	三菱UFJ証券	35	248,720	19.2
2	野村証券	33	240,693	18.5
3	大和証券キャピタル・マーケット	24	199,034	15.3
4	ゴールドマン・サックス証券	24	173,175	13.3
5	みずほ証券	20	134,089	10.3
6	日興シティグループ証券	9	66,289	5.1
7	ドイツ証券	8	49,134	3.8
8	日興コーディアル証券	6	45,148	3.5
9	クレディ・スイス証券	6	34,147	2.6
10	みずほインベスターズ証券	4	22,662	1.8
11	メリルリンチ日本証券	3	22,485	1.7
12	モルガン・スタンレー証券	4	21,657	1.7
13	東海東京証券	2	12,665	1.0
14	パークレイズ・キャピタル証券	3	11,666	0.9
15	岡三証券	2	9,998	0.8
16	JPモルガン証券	1	6,656	0.5

10年度 地方債 主幹事ランキング

	会社名	件数	引受額(百万円)	シェア(%)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	36	242,587	18.4
2	大和証券キャピタル・マーケット	32	229,093	17.4
3	ゴールドマン・サックス証券	28	201,599	15.3
4	みずほ証券	29	170,802	13.0
5	野村証券	23	168,135	12.8
6	日興コーディアル証券	18	107,137	8.1
7	東海東京証券	9	54,827	4.2
8	ドイツ証券	7	34,156	2.6
9	パークレイズ・キャピタル証券	5	31,824	2.4
10	メリルリンチ日本証券	4	29,996	2.3
11	クレディ・スイス証券	3	19,984	1.5
12	モルガン・スタンレーMUFJ証券	2	8,325	0.6
13	SMBCFレンド証券	1	6,667	0.5
14	しんきん証券	1	6,666	0.5
15	みずほインベスターズ証券	1	3,330	0.3
16	岡三証券	1	2,500	0.2

出所：Thomson Reuters 同社提供のサービスDealWatchのデータを基に
東海東京フィナンシャル・ホールディングスが作成

法人口座数



※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

- デット引受強化の結果として、法人口座が増加。

その他の施策

- コミュニケーション
- カスタマーロイヤルティ
- 海外ネットワークの強化
- 規律の文化～再発防止策の実行

- 海外ネットワークは特に今年度以降注力。昨年度は中国の国泰君安証券の香港現地法人への出資、インドの金融グループであるレリゲア・エンタープライズとの業務提携を行い、今年度は5月にシンガポールに現地法人を設置しており、これらを起点に出資をしながらアジア全体をカバーするネットワークとして充実させたい。
- コンプライアンス面での体制強化については、不祥事の反省に立ち、証券会社で最も厳しい体制を構築し、再発防止策を実行中。

現状の課題と対応方針～生産性

非営業部門の効率化

投資効果の極大化

店舗の大型化による生産性向上

トヨタ事業本部の収益力強化

ディーリングビジネスの採算性アップ

持株会社機能の充実

- 非営業部門の人員が増え易いため、定期的に営業に戻すことを続ける。
- システム投資等はコストが相当かかるが、マス層をネットに誘導する等の施策によりマルチサポートの投資効果を上げる、トヨタ事業本部とのシステム統合を収益につなげていくことが課題。
- 国内ディーリングについては縮小しており、今後はシンガポール現法においてファンドの形態で東南アジアにおけるディーリングビジネスの多様化を図る。全体のリスク量は増やさない意向。
- 提携、買収をできるだけ早い時期に実行し、持株会社の機能を発揮していく。

現状の課題と対応方針～成長性

■ 提携戦略の推進

- 銀行グループとの提携
- 中堅証券との提携・買収

- 銀行グループとの提携については、ある程度大手の地銀との提携をターゲット。
- 5,000億円～1兆円の預かり資産を有する証券会社との提携・買収について今年度は精力的に活動したい。

ブルーオーシャン戦略

全国地方銀行預金量上位20行

※ : 当社提携先金融機関

(億円)

	銀行名	預金量
1	横浜銀行	107,250
2	▲ ふくおかフィナンシャルグループ	103,741
3	ほくほくフィナンシャルグループ	93,470
4	★ 千葉銀行	91,038
5	山口フィナンシャルグループ	74,337
6	★ 静岡銀行	73,573
7	★ 常陽銀行	68,049
8	札幌北洋ホールディングス	67,313
9	西日本シティ銀行	64,514
10	京都銀行	58,730
11	★ 八十二銀行	55,624
12	★ 広島銀行	55,587
13	群馬銀行	55,122
14	★ 中国銀行	52,199
15	七十七銀行	51,331
16	十六銀行	47,495
17	足利ホールディングス	44,815
18	伊予銀行	43,622
19	池田泉州ホールディングス	43,488
20	南都銀行	41,170

11年3月末
(七十七銀行のみ10年12月末)

★: 証券会社が子会社
▲: 証券会社が特分法適用会社

(各社決算資料より東海東京フィナンシャル・ホールディングス作成)

証券会社業績ランキング(経常利益ベース)

(単位:億円)

10年度(10年4月~11年3月)				
	証券名	営業収益	経常利益	当期利益
1	野村ホールディングス※1	13,854.9	932.6	286.6
2	◎ 日興コーディアル証券※2	2,186.6	383.4	235.2
3	◎ SMBCフレンド証券	532.8	106.5	49.9
4	△ SBI証券	440.8	97.0	86.3
5	◎ みずほインベスターズ証券	541.2	88.2	93.2
6	△ 松井証券	220.9	84.8	54.1
7	△ 楽天証券※2	229.6	61.9	21.2
8	△ マネックスグループ	252.3	49.9	19.9
9	東海東京FH	524.0	48.1	43.2
10	岡三証券グループ	629.6	44.7	6.4
11	△ カブドットコム証券※2	140.5	44.0	6.0
12	極東証券	79.5	27.8	16.4
13	丸三証券	149.5	1.4	-0.9
14	丸八証券	25.0	1.0	0.8
15	東洋証券	129.2	0.1	-1.2
16	インヴァスト証券※2	30.7	-1.9	-8.2
17	光世証券※2	7.8	-4.8	-4.8
18	水戸証券※2	107.4	-4.9	-7.3
19	いちよし証券	131.0	-15.0	-15.8
20	高木証券	46.0	-15.9	-68.5
21	岩井コスモホールディングス	202.0	-18.1	32.1
22	藍澤證券※2	94.9	-19.8	-26.1
23	大和証券グループ本社	4,030.4	-326.0	-373.3
24	◎ みずほ証券	2,886.0	-337.2	-293.1
25	◎ 三菱UFJ証券ホールディングス	2,022.6	-958.6	-504.4

※1 米国会計基準

※2 単体決算

◎: 銀行系、△: ネット証券

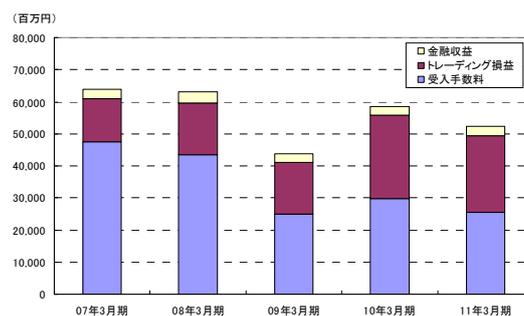
(各社決算資料より東海東京フィナンシャル・ホールディングス作成)

資料編

営業収益(連結)

(百万円)

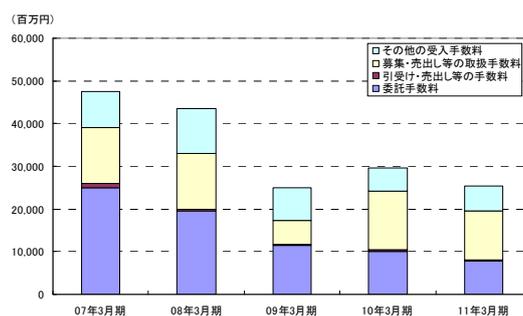
	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	前年比
	2006.4.1 2007.3.31	2007.4.1 2008.3.31	2008.4.1 2009.3.31	2009.4.1 2010.3.31	2010.4.1 2011.3.31	
受入手数料	47,422	43,532	24,946	29,673	25,461	86
トレーディング損益	13,581	16,013	15,996	26,256	23,909	91
金融収益	2,761	3,606	2,685	2,570	3,031	118
営業収益計	63,765	63,152	43,627	58,500	52,402	90



受入手数料(連結)

(百万円)

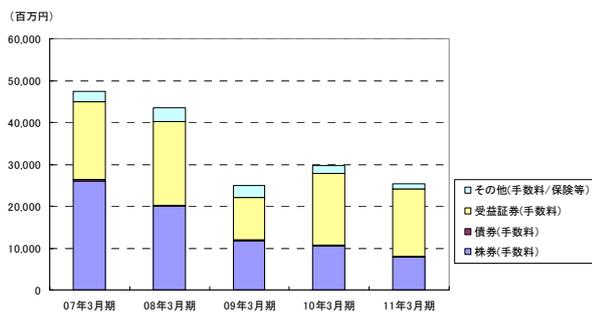
	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	前年比
	2006.4.1 2007.3.31	2007.4.1 2008.3.31	2008.4.1 2009.3.31	2009.4.1 2010.3.31	2010.4.1 2011.3.31	
委託手数料	24,956	19,484	11,535	10,163	7,797	77
引受け・売出し等の手数料	1,078	496	207	315	208	66
募集・売出し等の取扱手数料	12,964	13,116	5,504	13,584	11,480	85
その他の受入手数料	8,423	10,434	7,699	5,609	5,974	107
受入手数料計	47,422	43,532	24,946	29,673	25,461	86



商品別受入手数料(連結)

(百万円)

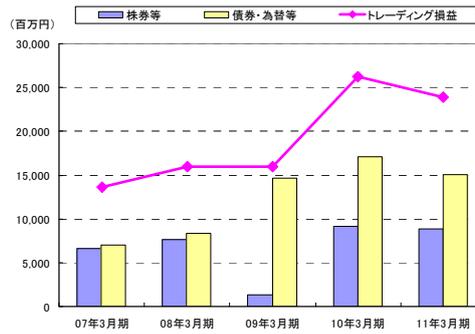
	07年3月期 2006.4.1 2007.3.31	08年3月期 2007.4.1 2008.3.31	09年3月期 2008.4.1 2009.3.31	10年3月期 2009.4.1 2010.3.31	11年3月期 2010.4.1 2011.3.31	前年比 前年=100
株券(手数料)	25,992	19,993	11,667	10,488	7,816	75
債券(手数料)	461	278	249	135	254	188
受益証券(手数料)	18,431	20,029	10,103	17,313	16,002	92
その他(手数料/保険等)	2,536	3,230	2,925	1,735	1,389	80
受入手数料	47,422	43,532	24,946	29,673	25,461	86



トレーディング損益(連結)

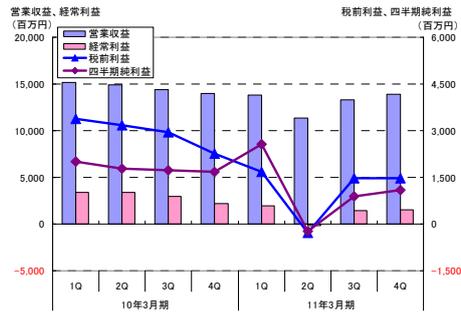
(百万円)

	07年3月期 2006.4.1 2007.3.31	08年3月期 2007.4.1 2008.3.31	09年3月期 2008.4.1 2009.3.31	10年3月期 2009.4.1 2010.3.31	11年3月期 2010.4.1 2011.3.31	前年比 前年=100
株券等	6,613	7,659	1,358	9,132	8,857	97
(エクイティディーリング)	1,623	1,218	958	2,924	303	10
債券・為替等	6,968	8,353	14,638	17,124	15,052	88
(債券ディーリング)	413	77	39	51	122	239
トレーディング損益	13,581	16,013	15,996	26,256	23,909	91



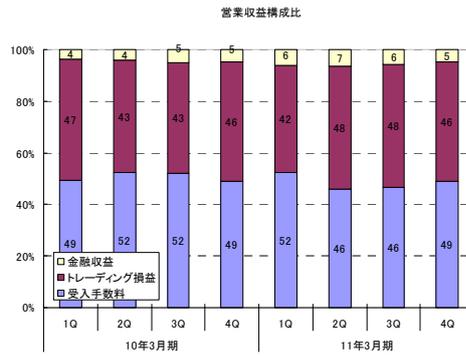
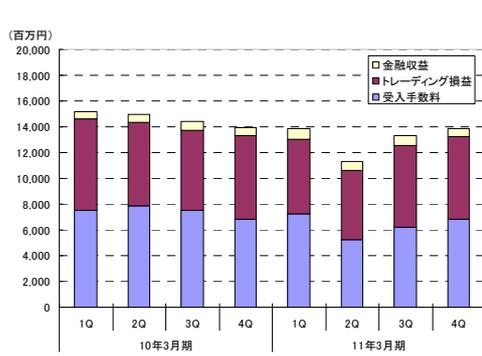
四半期決算概況(連結)

	(百万円)								前四半期比 11年3月期 3Q=100	前年同期比 10年3月期 4Q=100
	10年3月期				11年3月期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
	09.4.1 09.6.30	09.7.1 09.9.30	09.10.1 09.12.31	10.1.1 10.3.31	10.4.1 10.6.30	10.7.1 10.9.30	10.10.1 10.12.31	11.1.1 11.3.31		
営業収益	15,180	14,944	14,426	13,948	13,843	11,244	13,342	13,871	104	99
販売費・一般管理費 (営業収益=100)	11,799	11,562	11,413	11,848	12,008	11,423	11,870	12,453	105	105
営業利益	78	77	79	85	87	101	89	90		
営業利益 (営業収益=100)	3,040	3,040	2,663	1,756	1,381	-413	1,048	1,012	97	58
経常利益	3,362	3,384	2,997	2,234	1,922	-203	1,462	1,564	107	70
経常利益 (営業収益=100)	22	23	21	16	14	-	11	11		
税金等調整前四半期純利益	3,376	3,173	2,955	2,274	1,668	-273	1,486	1,482	100	65
税金等調整前四半期純利益 (営業収益=100)	22	21	20	16	12	-	11	11		
四半期純利益	1,997	1,768	1,718	1,675	2,580	-238	885	1,080	123	65
四半期純利益 (営業収益=100)	13	12	12	12	19	-	7	8		
法人税等合計	1,380	1,401	1,236	600	-916	-37	600	388	65	65



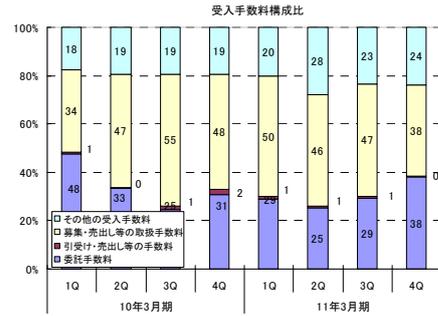
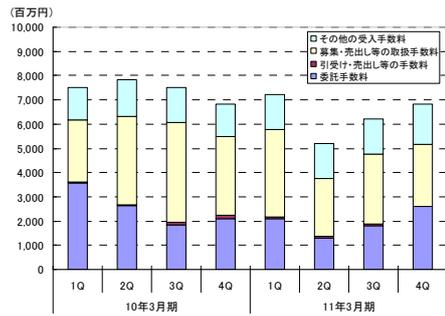
四半期営業収益(連結)

	10年3月期				11年3月期				前四半期比 11年3月期 3Q=100	10年3月期 1-4Q	11年3月期 1-4Q	前年同期比 10年3月期 1-4Q=100
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
受入手数料	7,508	7,843	7,501	6,819	7,240	5,207	6,200	6,814	110	29,673	25,461	86
トレーディング損益	7,084	6,499	6,211	6,462	5,764	5,390	6,361	6,393	101	26,256	23,909	91
金融収益	588	601	713	667	839	747	780	664	85	2,570	3,031	118
営業収益計	15,180	14,944	14,426	13,948	13,843	11,344	13,342	13,871	104	58,500	52,402	90



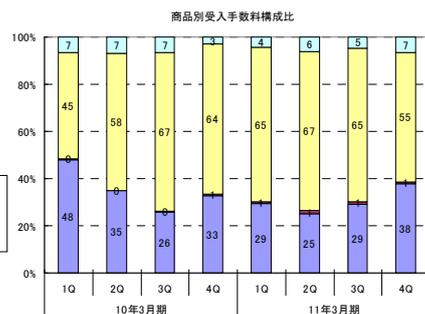
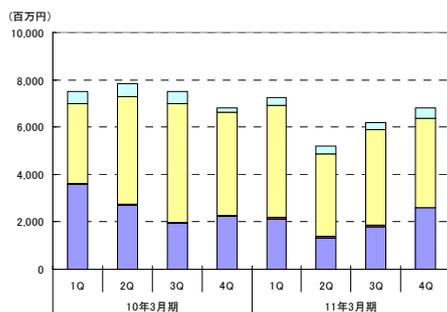
四半期受入手数料(連結)

	(百万円)								前四半期比 11年3月期 3Q=100	(百万円)		
	10年3月期				11年3月期					10年3月期	11年3月期	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		1-4Q	1-4Q	10年3月期 1-4Q=100
委託手数料	3,579	2,626	1,846	2,110	2,092	1,313	1,805	2,586	143	10,163	7,797	77
引受け・売出し等の手数料	43	28	111	132	74	49	61	23	38	315	208	66
募集・売出し等の取扱手数料	2,563	3,671	4,094	3,254	3,621	2,397	2,890	2,571	89	13,584	11,480	85
その他の受入手数料	1,320	1,517	1,448	1,321	1,451	1,447	1,442	1,633	113	5,609	5,974	107
受入手数料計	7,508	7,843	7,501	6,819	7,240	5,207	6,200	6,814	110	29,673	25,461	86



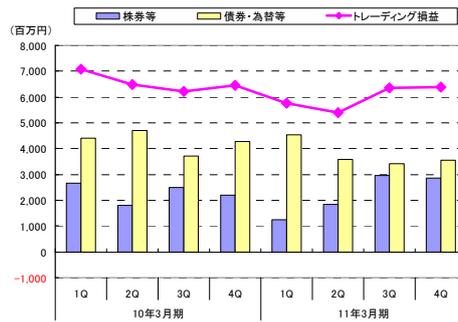
四半期商品別受入手数料(連結)

	(百万円)								前四半期比 11年3月期 3Q=100	(百万円)		
	10年3月期				11年3月期					10年3月期	11年3月期	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		1-4Q	1-4Q	10年3月期 1-4Q=100
株券(手数料)	3,598	2,725	1,936	2,228	2,128	1,307	1,796	2,583	144	10,488	7,816	75
債券(手数料)	34	23	29	48	67	68	82	38	44	135	254	188
受益証券(手数料)	3,378	4,554	5,044	4,336	4,731	3,501	4,031	3,737	93	17,313	16,002	92
その他(手数料/保険等)	496	540	491	206	312	330	288	457	159	1,735	1,389	80
受入手数料	7,508	7,843	7,501	6,819	7,240	5,207	6,200	6,814	110	29,673	25,461	86



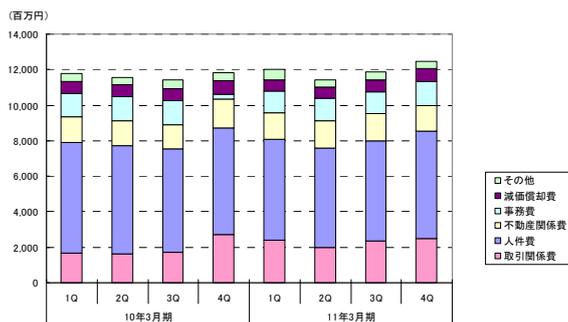
四半期トレーディング損益(連結)

	(百万円)								前四半期比 11年3月期 3Q=100	(百万円)		
	10年3月期				11年3月期					10年3月期	11年3月期	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		1-4Q	1-4Q	10年3月期 1-4Q=100
株券等	2,666	1,795	2,486	2,184	1,230	1,819	2,950	2,858	97	9,132	8,857	97
(エクイティディーリング)	1,230	280	713	700	15	-3	154	137	89	2,924	303	10
債券・為替等	4,417	4,703	3,725	4,277	4,533	3,570	3,411	3,538	104	17,124	15,052	88
(債券ディーリング)	10	25	29	-14	30	50	18	22	122	51	122	239
トレーディング損益	7,084	6,499	6,211	6,462	5,764	5,390	6,361	6,393	101	26,256	23,909	91



四半期販管費(連結)

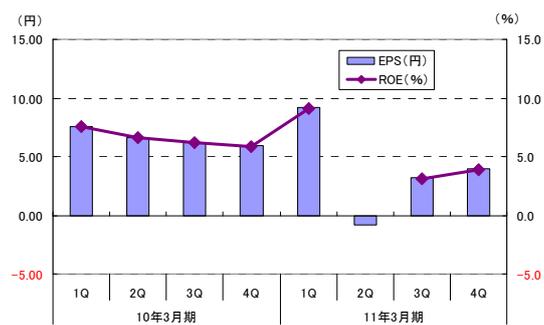
	(百万円)								前四半期比 11年3月期 3Q=100	(百万円)		
	10年3月期				11年3月期					10年3月期 1-4Q	11年3月期 1-4Q	10年3月期 1-4Q =100
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
取引関係費	1,670	1,644	1,734	2,704	2,385	1,981	2,364	2,490	105	7,754	9,220	119
人件費	6,220	6,057	5,802	6,001	5,685	5,607	5,651	6,028	107	24,082	22,970	95
不動産関係費	1,457	1,432	1,379	1,616	1,515	1,553	1,509	1,472	98	5,885	6,050	103
事務費	1,332	1,345	1,324	305	1,214	1,233	1,218	1,344	110	4,307	5,011	116
減価償却費	651	666	671	748	636	653	688	745	108	2,737	2,724	100
その他	466	415	501	470	571	395	438	373	85	1,826	1,718	94
販売費・一般管理費計	11,799	11,562	11,413	11,848	12,008	11,423	11,870	12,453	105	46,593	47,695	102



四半期指標(連結)

	10年3月期				11年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
EPS(円)	7.53	6.66	6.17	5.97	9.23	-0.85	3.18	3.94
BPS(円)	398.98	404.39	399.83	406.92	405.59	403.45	403.44	407.28
ROE(%)	7.5	6.6	6.2	5.9	9.1	-	3.2	3.9
一株当たり配当金(円)	-	6.00	-	9.00	-	4.00	-	4.00

※ROEは年換算

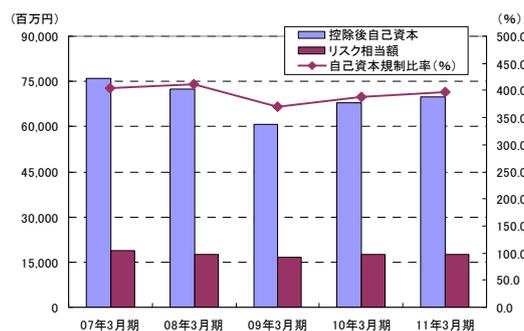


東海東京証券の概要

自己資本規制比率

(百万円)

	07年3月期 2006.4.1 2007.3.31	08年3月期 2007.4.1 2008.3.31	09年3月期 2008.4.1 2009.3.31	10年3月期 2009.4.1 2010.3.31	11年3月期 2010.4.1 2011.3.31	前年比 前年=100
自己資本規制比率(%)	403.7	411.5	369.5	388.2	396.6	102
控除後自己資本	76,108	72,451	60,860	67,881	69,867	103
リスク相当額	18,851	17,604	16,469	17,481	17,612	101
市場リスク相当額	4,576	3,995	3,722	5,285	4,161	79
取引先リスク相当額	3,071	1,942	2,173	1,679	1,976	118
基礎的リスク相当額	11,203	11,666	10,573	10,516	11,474	109

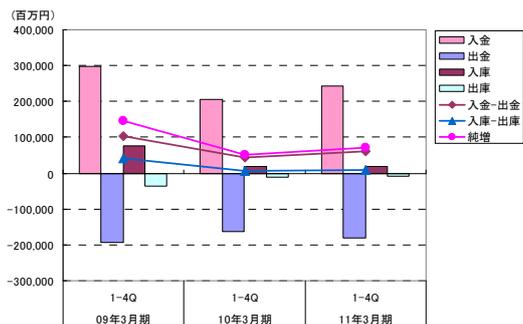


※数値は東海東京証券

入出金・入出庫

(百万円)

	09年3月期	10年3月期	11年3月期	前々年比	前年比
	1-4Q	1-4Q	1-4Q	09年3月期 1-4Q=100	10年3月期 1-4Q=100
入金	297,745	206,494	242,457	81	117
出金	-194,056	-161,839	-181,608	94	112
入金-出金	103,689	44,655	60,849	59	136
入庫	77,155	19,265	18,838	24	98
出庫	-34,756	-12,183	-9,748	28	80
入庫-出庫	42,399	7,082	9,088	21	128
純増	146,088	51,737	69,937	48	135



※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

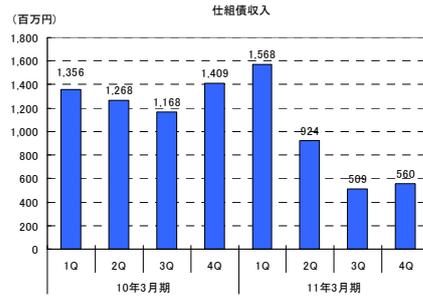
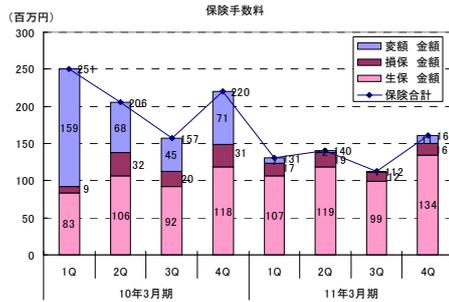
その他の商品

■ 保険

	(百万円)				
	前四半期比 11年3月期 3Q=100	09年3月期 1-4Q	10年3月期 1-4Q	11年3月期 1-4Q	前年同期比 10年3月期 1-4Q=100
生保金額	128	317	399	459	115
損保金額	155	39	92	64	69
変額金額	158	1,559	343	20	6
保険合計	140	1,915	834	543	65

■ 仕組債

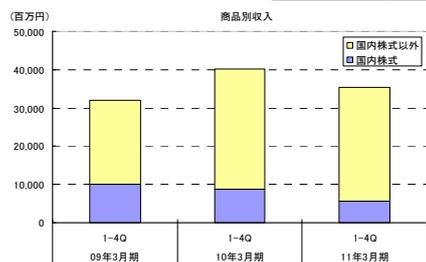
	(百万円)				
	前四半期比 11年3月期 3Q=100	09年3月期 1-4Q	10年3月期 1-4Q	11年3月期 1-4Q	前年同期比 10年3月期 1-4Q=100
	110	4,183	5,201	3,561	68



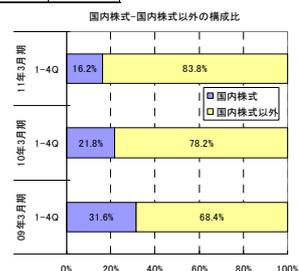
※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

商品別収入(リテール)

	(百万円)				
	09年3月期 1-4Q	10年3月期 1-4Q	11年3月期 1-4Q	前々年比 09年3月期 1-4Q=100	前年比 10年3月期 1-4Q=100
総収入	32,023	40,159	35,423	111	88
国内株式	10,110	8,736	5,744	57	66
構成比	31.6%	21.8%	16.2%		
国内株式以外	21,910	31,422	29,679	135	94
構成比	68.4%	78.2%	83.8%		
外国株式	589	3,225	5,959	1012	185
国内債券	59	21	85	144	403
外国債券	5,130	5,941	4,520	88	76
投信販売	5,282	13,191	10,018	207	83
投信代行	4,139	3,298	3,995	97	121
為替	4,134	4,273	3,180	76	74
保険	1,851	811	491	27	61
その他	711	655	551	77	84



※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値



コーポレート・アセット部門収益(投資銀行本部)

■ コーポレート・アセット部門

(百万円)

	09年3月期	10年3月期	11年3月期	前々年比	
	1-4Q	1-4Q	1-4Q	09年3月期 1-4Q=100	10年3月期 1-4Q=100
コーポレート・アセット	2,566	2,834	2,150	84	76
日本株	749	658	636	85	97
債券	1,217	1,631	1,119	92	69
国債・一般債・CB	727	1,105	707	97	64
仕組債・EB債	489	526	412	84	78
投信	233	232	129	55	56
デリバティブ	135	103	225	167	218
その他	222	206	40	18	19

※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

コーポレート・ソリューション部門収益 (投資銀行本部)

■ コーポレート・ソリューション部門

(百万円)

	09年3月期	10年3月期	11年3月期	前々年比	
	1-4Q	1-4Q	1-4Q	09年3月期 1-4Q=100	10年3月期 1-4Q=100
引受	75	52	228	304	438
株式	46	36	16	35	44
債券	29	15	212	731	1,413
その他手数料	218	288	201	92	70
IPOコンサルティング	85	54	39	46	72
IR支援	33	33	26	79	79
M&A、その他コンサル	61	175	118	193	67
その他	38	25	17	45	68
部門計	294	340	429	146	126

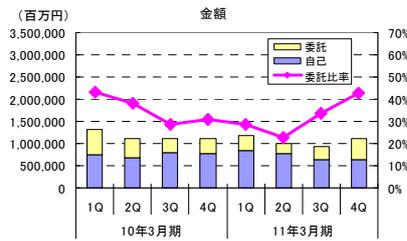
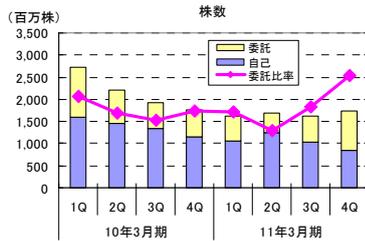
コーポレート・ソリューション部門収益



※東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

株券売買高

	(百万株、百万円)								前四半期比 11年3月期 3Q=100	(百万株、百万円)		
	10年3月期				11年3月期					10年3月期	11年3月期	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		1-4Q	1-4Q	10年3月期 1-4Q=100
株数	2,728	2,213	1,919	1,753	1,622	1,682	1,620	1,736	107	8,614	6,660	77
自己	1,595	1,466	1,331	1,145	1,066	1,249	1,024	854	83	5,537	4,193	76
委託	1,133	746	589	609	556	433	595	882	148	3,077	2,467	80
委託比率	42%	34%	31%	35%	34%	26%	37%	51%	-	36%	37%	-
金額	1,319,848	1,107,534	1,103,037	1,108,346	1,188,916	1,003,120	942,676	1,120,742	119	4,638,765	4,255,455	92
自己	750,822	687,144	787,325	765,002	845,799	773,137	627,725	639,448	102	2,990,293	2,886,109	97
委託	569,026	420,390	315,712	343,344	343,117	229,983	314,951	481,294	153	1,648,472	1,369,345	83
委託比率	43%	38%	29%	31%	29%	23%	33%	43%	-	36%	32%	-
一株あたりの委託手数料 (円)	2.98	3.23	2.88	3.14	3.42	2.77	2.83	2.85	94	3.05	2.89	95



※数値は東海東京証券

引受・募集・売出しの取扱高

		(百万株、百万円)				(百万株、百万円)							
		10年3月期				11年3月期				前四半期比	10年3月期	11年3月期	前年同期比
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	11年3月期 3Q=100	1-4Q	1-4Q	10年3月期 1-4Q=100
引受高	株券(枚数)	0	0	7	1	0	0	0	0	—	8	0	2
	株券(金額)	1,004	436	3,258	2,978	576	379	0	47	—	7,675	1,003	13
	債券(額面金額)	153,442	134,806	132,122	135,873	160,650	126,659	178,113	129,215	73	556,243	594,637	107
	CP及び外国証券(額面金額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券(枚数)	0	1	7	1	0	1	0	0	7,168	9	2	18
	株券(金額)	1,038	685	3,204	2,983	462	451	1	131	22,317	7,910	1,045	13
	債券(額面金額)	154,516	137,969	136,410	141,454	163,564	112,985	168,723	129,515	77	570,349	574,787	101
	受益証券(額面金額)	323,002	411,818	430,032	362,331	451,346	409,955	420,671	404,019	96	1,527,184	1,686,891	110
CP及び外国証券(額面金額)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※数値は東海東京証券

問合せ先

- 東海東京フィナンシャル・ホールディングス 総合企画部
- TEL: 03-3517-8618 FAX: 03-3517-8314
- E-mail: fh_ir@tokaitokyo-fh.jp

2009年4月1日をもって、当社の営む金融商品取引業を会社分割により東海東京証券株式会社（旧商号：東海東京証券分割準備株式会社）へ承継し、当社グループは持株会社体制へ移行しております。これに伴い、同日付で、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社へ、東海東京証券分割準備株式会社は東海東京証券株式会社へ、それぞれ商号変更を行っております。2009年3月期以前の決算は、旧・東海東京証券株式会社としての、従来の体制下におけるものであります。

- ◇ 本資料は、最新の業績に関する情報の提供を目的とするためのものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。